

令和4年度「日本語教室開設に向けた研究協議会」

情報提供 「県域でのオンライン活用を念頭に 置いた支援と人材の育成」

石川県総括コーディネーター 今井武、石津みなと
(公財)石川県国際交流協会(IFIE)日本語専任講師
koshi1@ifie.or.jp

石川県の外国人住民数

人口:1,124,060人(R3.12月)
外国人住民数:14,412人(R3.12月)
人口比率:約1.28%

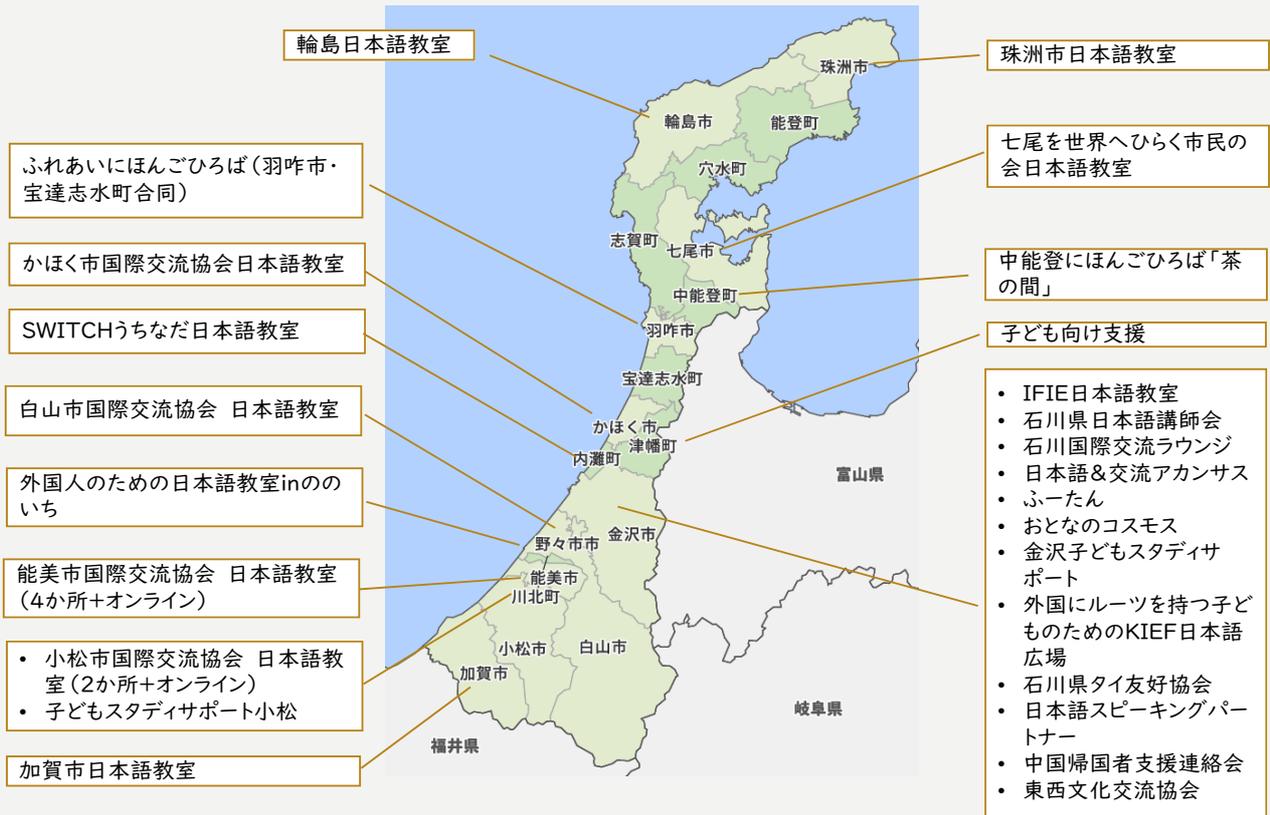
	国・地域	人数
1	ベトナム	4,120
2	中国	3,511
3	ブラジル	1,283
4	韓国	1,228
5	フィリピン	1,006
6	インドネシア	618
7	ミャンマー	398
8	米国	290
9	タイ	246
10	ネパール	231



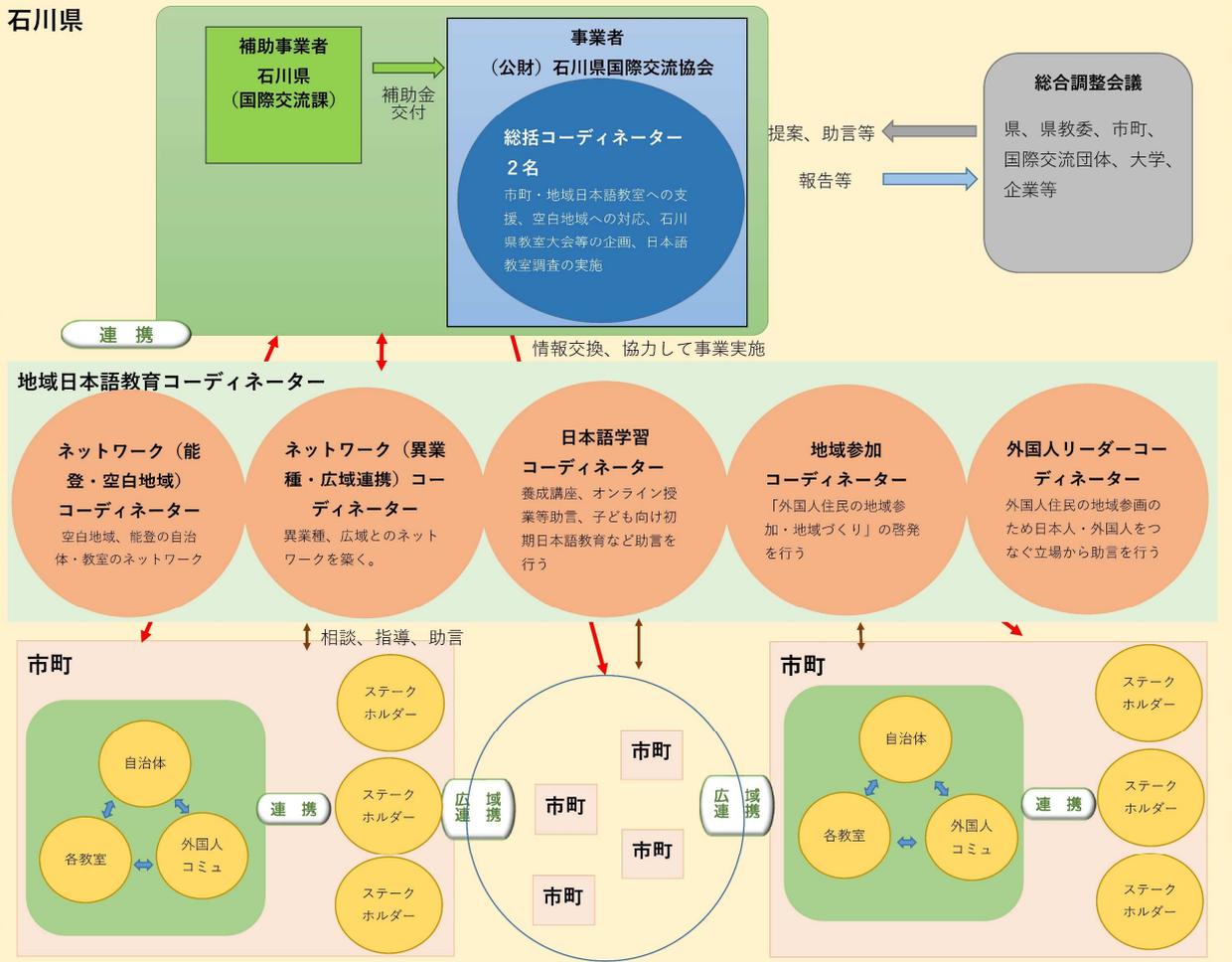
11市8町

石川県内の地域日本語教室

- 日本語教室の空白地域4町(19市町のうち)
- 金沢～ 特徴のある様々な教室が存在
- 加賀～ 歴史長く、多様な活動する教室存在。沿岸部に集中。
- 能登～ 比較的新しく規模も小さい教室



石川県



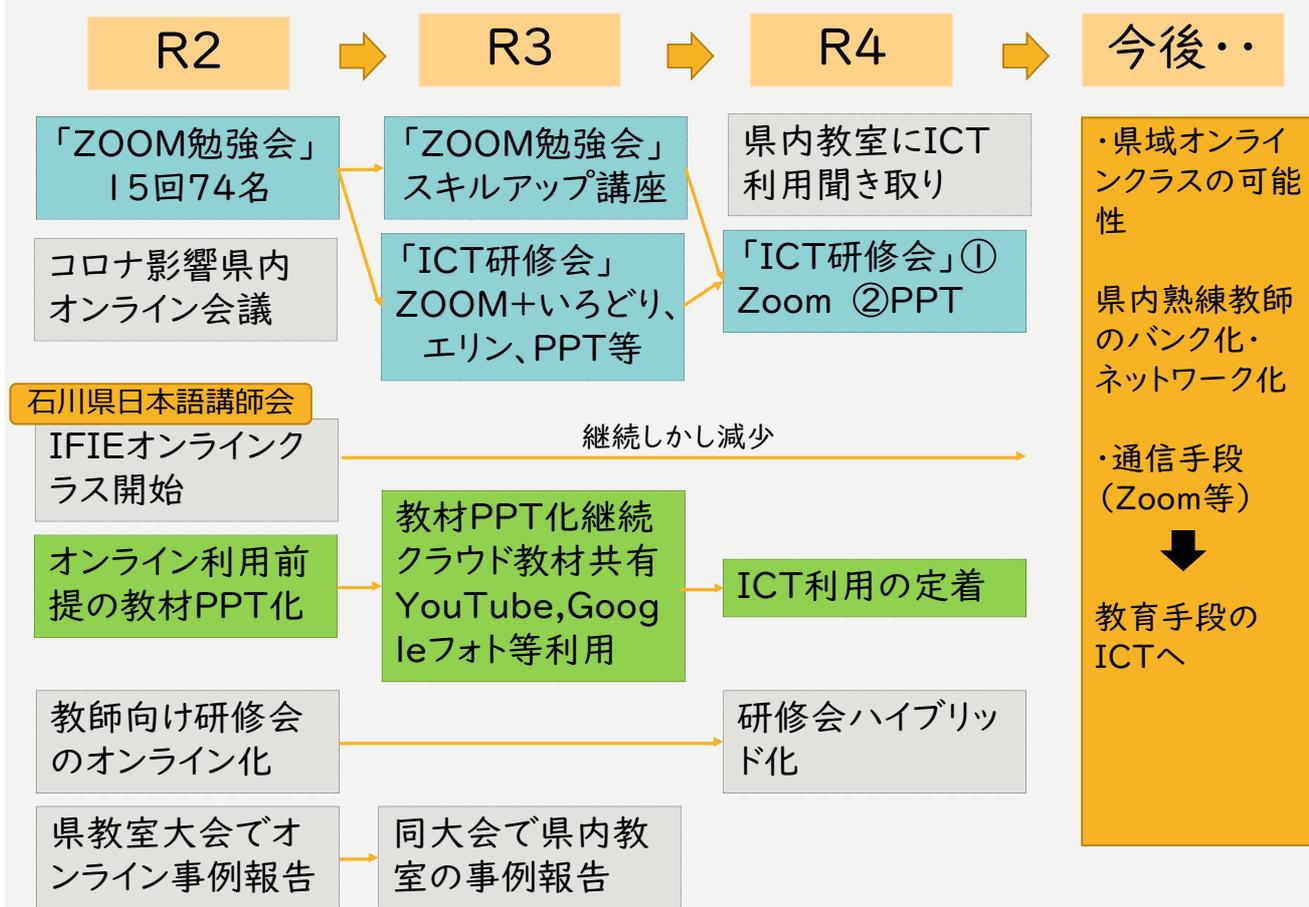
「石川県における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」

令和元年度～ 5年計画の4年目

●目的:

- ①空白地域の解消
- ②人材の育成
- ③日本語教室を地域作りの場に
- ④地域の人・団体と連携
- ⑤暮らしやすい社会づくり

IFIEのオンライン関連事業 「Zoom勉強会」から「ICT研修会」へ



R4年度石川県内の事例 <その1>

●A市

★「オンライン教室」を新たに立ち上げる

【R4年4月現在】

運営	市国際交流協会（公設公営）
サポーター数	29人
クラス数	5（対面4会場・オンライン1）
実施日	・毎週火曜日午前　・毎週火曜日午後 ・毎週水曜日夜　・毎週土曜日午前 ・オンライン教室（随時）※10人通っている
受講者数	80人：市内在住の主婦や学生、実習生など

【オンライン教室】

- コロナ期にオンライン授業を開始する。
- 現在は距離や時間などが理由で対面会場に通えない人に向け、オンライン教室を独立させ実施。
- オンライン有料アカウントを市協会です複数個準備。

7

R4年度石川県内の事例 <その2>

●B教室

★対面教室からオンライン教室へ完全に切り替わる

【R4年4月現在】

運営	市民団体（民設民営）
サポーター数	12人
クラス数	1（オンライン）
実施日	毎週土曜日午後
受講者数	6人（県内在住の外国につながる中高生）

【オンライン教室】

- コロナ期にすべてオンラインに切り替える。
- 市内生徒だけでなく、県内他市町に住む生徒や海外に一時帰国した生徒なども参加が可能になる。
- オンライン有料アカウントを市民団体です1個準備

8

石川県・県協会「推進事業」からみるオンライン普及の成果と課題（R4年12月現在）

【成果】

- 1 7教室でオンライン環境が整備される（コロナ前はゼロ）
- 2 これまで教室に通えなかった外国人住民とつながる
=時間・空間・季節（特に冬）のハードルを超える
- 3 交流型教室・文法積み上げ型教室どちらでも実施できる
- 4 研修や会議でもオンラインの活用が定着する
（例：「オンライン茶話会」/研修等のハイブリッド開催/研修等でGoogle FormsやPadlet等の活用）
- 5 対面の一時的な代替でなくオンライン授業ならではの模索が始まる
（例：オンライン教材の使用やオンライン授業用PPTの作成、クラウド上で学習内容・資料・動画共有など）

9

石川県・県協会「推進事業」からみるオンライン普及の成果と課題（R4年12月現在）

【課題】

- 1 7教室にとどまる(25教室中)
- 2 オンライン格差が拡大している
・オンライン環境の有無による格差（教室間・受講者間）
- 3 対面教室再開とともにオンライン教室をやめる教室もある。
・オンライン授業の持つ可能性や遠隔地教育の可能性を断ちかねない
- 4 自治体によるオンライン環境の整備や支援が求められる
・Wi-Fi環境、オンライン有料アカウントなどの経費
・研修機会（スキル）の提供
- 5 「越境」の検討が必要になる
・県と市町の役割分担、市町と教室の役割分担など

10

R5年度以降 オンラインの可能性

1 外国人住民の居住地によって生じうる格差の解消

=時間、空間、季節、日本語レベル(特に入門~初級)の違いによらない学習機会の提供

例えば

- ・在住市町の教室に通えない外国人向けに、オンライン初期日本語教室の開講
- ・県内熟練教師のバンク化・ネットワーク化
- ・広域地域の住民をつなぐ教室づくり

2 通信手段から教育手段のICTへ

<学習者、サポーターの市町越境の負担減>

<オンラインの特質を生かした教室活動や研修の実践・普及>

<多文化共生への県民の理解促進に活用>

- ・養成講座のオンデマンド化

ご清聴ありがとうございました。